

復帰50年の故郷「沖縄」を思う

マスコミではしきりに「沖縄復帰50年」が宣伝され、記念イベントが持たれていきます。NHKの朝ドラ「ちむどんどん」もそのひとつ。私自身は、このドラマの時期にはすでに本土に来ていて復帰は名古屋で迎えました。

ドラマでは復帰前の様子も描かれており、沢山の沖縄料理やお金のドルの生活は懐かしく見ていました。ただ、残念だったのは戦後27年の間のアメリカ占領統治の実態や米兵の悪事関係が一方所も出なかったことです。

それから50年の沖縄は、米軍基地も一部は返還され、観光地として成長し、人口も倍以上になって、全体として暮らしが豊かになったように見えます。しかし、問題は山積み。

「復帰つ子」と言われる人は、生まれた時から基地があるのが



当たり前で何も感じないといいますが、心の中はどうなのか。

「核抜き本土並み」という復帰前の合い言葉はみじんにも打ち砕かれて、基地はますます

戦争体験者の声は重い

先日うれしく励まされることがありました。

90歳を越える男性に遭遇、いつものように憲法改正阻止の署名からお願ひしだすと「良いとこに來た、誰かと話したくてウズウズしていた」と突然の縁側談義に。

「プーチンは日本が戦争を始めた理由と全く同じことを言ってるし、今の日本はかつて日本が戦争に進んだ時と同じ道を歩んでいる、戦争は絶対ダメだ」と戦争中の話を含め1時間以上対話となりました。

戦争体験者の言葉は重く、このような声が日本人皆に届

す強大化。特に宮古島や八重山本島にも自衛隊ミサイル基地建設が進められています。

復帰前と変わったことと言えば、ドルが日本円になっただけ？口から出るのはただ一言、ワジワジ〜！（沖縄方言で腹が立つ）滝沢 村端徳子



いたら政治は変えられると思いました。

戦争中は報道管制が敷かれ外部からの情報が入らないよう短波放送は禁止されていたようです。

今のマスコミはウクライナについて本質から外れ戦況や戦術ばかりを強調した報道を終日垂れ流しています。そんな影響か「ロシアもウクライナもどっちもどっちもだ」「核兵器くらい持たなければ

外交交渉も不利になる」「もし日本が攻められたら軍備がなくてどうする」といった声がかつてなく大きく聞こえてきます。

どうなってるの？

ハープセンターの正面、東山の頂上付近（社口原）にホテルが？・・・

この話は町の3月議会でも町長が「あの場所にはホテル建設は出来ない」と答弁。しかし、4月8日付の新聞には、

戦争終結、共産党の方針に賛同！

ウクライナへの侵略をどうしたら止めさせることができるでしょうか。二つの世界大戦など人類が筆舌に尽くしがたい体験をする中でつくられたのが、領土保全・主権尊重・武力行使禁止を全加盟国に義務付けた国連憲章です。「ロシアの武力行使に対し、日本

は核共有・軍備増強の道に進むのではなく、侵略者に責任を取らせ、国連憲章に基づく平和の秩序を回復させるという形で決着をつける。これが、戦争のない世界にするために大事だ」という日本共産党の主張に心から賛同します。（戦争終結を願う町民）

文芸欄 今月は俳句です

- 岳映し鷺のたたずむ代田かな 幸代
- 久しぶり飛びつく孫たち子供の日 久子
- 行く春や家での見取り許されず 美ちこ



市民と野党の共闘で参院選勝利！

杉尾秀哉さん 野党統一候補に決定

7月10日投票が予定される参院選・長野選挙区では、信州市民連合が立憲民主党・日本共産党・社会民主党の県組織と政策協定を取り交わし、市民と野党の統一候補として立憲民主党の参院議員杉尾秀哉さんを擁立しました。

5月3日には松本花時計公園で杉尾さんを囲み、参院選勝利の決起集会（写真）とデモ行進を行いました。

杉尾さんは「今回の選挙で平和、くらし、命の『三つの政治』を守るため、市民と野党の



決意を述べる杉尾秀哉さん

共闘で絶対勝ち抜きたい」と決意をのべました。

私たちも杉尾さんの2度目の当選を目指して頑張ります。

米価下落で農業者への支援が実現

コロナ禍でコメの消費が激減し、長野県は、概算金が60キロ当たり2千円も下落しました。その結果、農業者の収入が激減し、このままでは農業が続けられないとの訴えがありました。

お話を聞くと、米価下落とあわせて原油価格高騰で燃料代もあがり、農業機械の維持費も大きいので来年度は作付けを減らさざるを得ないと話されました。

農家の高齢化が進み、農業ができない方から農地を引き受けた大規模農家ほど減収が大きいく、町の農業に大きな影響が出る恐れがあります。

町の令和4年度の基本方針は、「農業の担い手及び新規就

コラム 有明

岸田首相は憲法施行75年の憲法記念日の3日、自衛隊を憲法9条に明記する改憲は「今こそ取り組まなければならない課題だ」と明言し、改憲への執念を表明しました。▼ロシアによるウクライナ侵略に乗じて、自衛隊を憲法に明記すべきだという主張は、「日本から攻撃される危険が増した」として、他国に軍備増強の口実を与えかねません。▼安倍元首相が二〇一七年に言い出した自衛隊の明記案は、9条2項の戦力不保持規定を空文化させ、無制限の海外での武力行使を可能にするものです。▼自民・公明・維新・国民民主党は憲法審査会を毎週開催することを要求し、改憲議論をおおっています。「核共有」論やGDP比2%以上に軍事費を増大させることも狙っています。世界に誇る日本国憲法を改憲させない運動を強めましょう。▼沖縄の本土復帰から50年ですが、「本土並み返還」は実現されず、現在も在日米軍施設は70%が沖縄に集中しています。さらに辺野古に新基地建設など絶対許せません。